



軋みを見せるサウジアラビアと 米国との関係の今後

(株)イリス経済研究所

取締役 榎原 櫻

1. 軋みが見られるサウジと米国との関係

(1) シリア対応をめぐり安保理非常任理事国 ポストを辞退

安定が続いていたサウジアラビアと米国との関係に、このところ軋みが見られる。それは、サウジが米国のシリアの内戦への対応に強い不満を表したことで顕在化した。

10月17日に国連安全保障理事会の非常任理事国に選ばれたサウジは、翌18日に安保理に加わらないことを表明した。

サウジは理由として、パレスチナ問題やシリア内戦などへの対応を例に安保理のメカニズムからくる機能不全をあげている。サウジ国連大使は、今は20世紀半ばではなく21世紀であるのにもかかわらず第二次世界大戦後の秩序に基づく5常任理事国が拒否権を持つ現在の安保理のあり方では、平和と治安を実現するというミッションを全うできないと述べた。

この安保理改革が必要だとする指摘には、それはそれで説得力があるが、今回の非常任理事国ポスト辞退の真の理由は他にある。サウジは国連安保理のあり方もさりながら、むしろシリア問題についての米国の振る舞いに苛立ちを感じ不満を表したのである。

(2) 米国のシリア・イラン対応に不満

米国はシリアの内戦について、当初はシリアの現政権による化学兵器使用を強く非難しながら

ら、武力行使については議会に委ね、結局は断念した。また、シリア反体制派への軍事支援を表明しながら、過激派に渡る懸念を理由に武器供与は手控えている。安保理での協議でも、ともに拒否権を持つロシアと中国に譲歩して、現政権の延命につながる宥和的な姿勢をとった。サウジの非常任理事国ポスト辞退は、これらに対する抗議の表れである。

サウジの新聞と政府高官は米国のシリア対応の後退を厳しく非難した。サウジからすれば、これはシリアのアサド政権とその後ろ盾であるイランの勝利でしかない。

イランの核兵器開発疑惑問題についても、米国が従来への対決姿勢を捨て、妥協する方向に舵を切ったことがサウジに不安と不満を与えている。イラン封じ込めと、シリア現政権の打倒を、サウジは米国とともに進めるつもりでいた。ところが米政権の姿勢が突然変わり、サウジは梯子を外されたと感じている。

サウジが米国の中東政策に疑いと不満を抱いていることは、ケリー米国務長官がそれを認識していたとしたことで明らかになった。同長官は、10月21日にサ우드・サウジ外相とパリで会談した後に、両国関係は基本的に良好であり、サウジと緊密に働くことは米国の義務だとした上で、米国がシリアでスンニ派勢力を助ける軍事行動をとらなかったことにサウジが非常に落胆していることを知っているとした。

(3) 批判と協議

2005年まで22年間にわたり駐米大使を務め、ブッシュ前政権と強固な関係を築いたサウジ総合情報庁長官のバンダル・ビン・スルタン王子は、欧州諸国の外交官との会合で対米協力を見直す可能性にまで言及した。さらに2005年から2007年まで駐米大使を務めたトルキ・アルファイサル王子も、ワシントンで開かれた米・アラブ関係についての会議でオバマ政権のシリア政策を強く批判し、さらに頭越しに米政権とイランの政治取引が進みかねないとの懸念も示している。

11月初め、米国はサウジの不满を和らげるべくケリー国務長官をリヤドに派遣した。11月4日のアブダラー国王との会談で同長官は、バッシャール・アサド・シリア大統領の退陣とイランの核兵器取得阻止に言及し理解を求め、対イラン関係でサウジを驚かせたり同盟関係を損なったりするようなことはしないと強調した。

同長官は、サウジ外相との共同記者会見で、両国関係は戦略的なものであり苦難に耐えて長続きし広がりを持つと述べ、シリア内戦の収束には軍事介入ではなく、外交が最善の道と語った。これに対し外相は、両国間の意見の相違を認めながら、友好関係は誠実さと率直さが基本であるとした上で、シリアについて話し合いは重要でも現政権の存続は許容できず、結果の出ない交渉に意味はないと反論した。11月11日のサウジ閣僚会議は、ケリー長官の訪サに関連して、両国関係は自立、相互の尊重、共通利益、地域と国際社会の平和と治安のための建設的な協力に基づくと述べている。

(4) イランとの妥協と懸念

11月24日、P5 + 1（5安保理常任理事国とドイツ）とイランは、ジュネーブでイランの核開発計画の停止と経済制裁の一部解除で合意した。ケリー米国務長官は、事前のサウジ訪問時

筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油(株)入社、(本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、(財)日本エネルギー経済研究所出向)。2000年8月(株)三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

に米国の対応方針を伝えていたと見られる。

サウジは、イランに警戒感と嫌悪感を抱いているが、この合意については、大人の対応を見せた。11月25日の閣僚会議は、この合意は、イラン核開発問題の包括的解決の第一歩であり、原子力平和利用の権利を認めつつ中東地域の非核化・大量破壊兵器排除を目指す次のステップにつながるものと評価するコメントを発表した。11月27日にはオバマ大統領が国王に電話した。詳細な発表はないが、イランとの合意について説明したと思われる。それでもなお、サウジは、米イラン関係に政治面の妥協が加わることを心配している。米国の承認の下でイランの地域での役割が拡大するかも知れないとして、湾岸の勢力バランスの変化を懸念している状況に変わりはない。

2. サウジと米国との関係の軋みの歴史

(1) これまでも幾度も軋み

① イスラエル承認

最初の揺れ・軋みは、アブドルアジズ初代国王が米国のイスラエル承認に激怒したことである。初代国王は米国に裏切られたと感じた。外交を担当していたファイサル王子(後の第3代国王)は米国企業アラムコに与えられていた石油利権のキャンセルを献策したが、父である国王は米国がそれまでにサウジに与えた貢献を考えて、これを退けたと伝えられる。

② 石油禁輸、エジプト・イスラエル和平に反対

1973年の第4次中東戦争の際の石油の対米禁輸、それによる第一次石油危機の勃発も両国関

係を不安定なものとした。これは、米国社会にサウジに対する不信感と中東石油離れの動きを生んだ。しかし、アラムコの操業には支障が生ずることもなく、禁輸も短期間で終わった。東西冷戦時代でもあり、共産主義を共通の敵とする両国関係の修復は早かった。ニクソン大統領が訪サし、米サ経済協力合同委員会が設立された。

1978年のエジプトとイスラエルのキャンプ・デービッド合意をサウジが支持しなかったことは、米国を不快にした。サウジの反対はイスラムの盟主としての立場に立脚しているだけでなく、アラブ・イスラエル紛争についての根本的な認識の相違に根ざしている。しかし、これにより両国関係が決定的な対立に至ったことはない。

その後のイランのイスラム革命、メッカの大モスク占拠事件、ソ連のアフガニスタン侵攻、イラン・イラク戦争、イラクによるクウェート侵攻、湾岸戦争は、いずれもサウジに危機感を抱かせ、米国との協調、さらには軍事協力の強化に向かわせた。両国関係は半世紀以上にわたって、順調に推移した。

③ 9・11

2001年の9・11同時多発テロは、それを危機的状況に追い込んだ。実行犯19名のうち15名がサウジ出身だったことは、米国におけるサウジのイメージを大きく傷つけた。怒りは、サウジ政府がイスラム勢力に配慮して過激派を抑えてこなかったことに対しても向けられた。当時の調査によれば、米国人の70パーセントが、サウジやイスラム諸国を信用できないと考えるようになった。一方、サウジでも米国人のネガティブな対応に反発し、過剰反応だとして米国人を嫌うという状況を生んだ。しかし関係はそれに耐えた。10年以上が経過し、この間サウジ政府が、米国と協調してテロ対策を自国のためとし

て徹底したことでその傷も修復に向かっている。

④ イラク侵攻

2003年3月のイラク侵攻には、サウジだけではなく殆どのアラブ諸国が反対していた。アブダラー国王は、ブッシュ大統領にイラク攻撃を思いとどまるようアドバイスしたが無視された。その結果、イラクはイランの影響の強いシーア派が政権につき、今なお混乱が続いている。米国はアラブのことを分かっていないという捉え方がサウジに定着した。

⑤ 米のムバラク切り捨て

2010年からの「アラブの春」の流れの中で、米国が長年の同盟相手のエジプトのホスニ・ムバラク大統領を見捨てたことは、サウジを当惑させ、衝撃を与えた。そのためか、サウジのバーレーン介入は、米国が反体制派との対話を呼びかけた直後に行われた。

⑥ シリア攻撃断念、イランに妥協的姿勢

本年、オバマ政権がロシアと取引しシリア爆撃を取りやめたことがサウジを激怒させたことは、上述の通りである。そして今、米国はイランと妥協に向かっている。サウジは、米・イラン関係の再構築が、これまでの同盟の利害を考慮することなくサウジを犠牲にして行われるのではないかと懸念している。

3. サウジと米国の関係の長い歴史

(1) サウジの米国接近の目的

サウジは米国と同盟関係にある。両国関係の歴史は、サウジ建国以前の1919年に遡る。アブドルアジズ初代国王は、この年にベルサイユで行われたパリ講和会議で示されたウッドロー・ウィルソン米大統領の14カ条に含まれる民族自決、植民地反対の立場に共感を示したといわれ

る。そのためか初代国王は、安全保障の後ろ盾を、当時の超大国だった英国やフランスではなく、新興国の米国に求めた。サウジにとっては、植民地主義色の濃い英仏に距離を置き、新たな大国として登場した米国と緊密な関係を築くことが、建国期の脆弱な自国を近隣諸国や共産主義・社会主義勢力の脅威から守る安全保障上のベストの選択だった。

(2) 石油利権は米企業に

「サウジアラビア王国」は1932年に建国されたが、その翌年1933年の7月には、同国の最初の石油利権が、英仏企業ではなく米国のスタンダード・オイル・オブ・カリフォルニア社(SOCAL)に与えられた。同社はアラムコ(アラビアン・アメリカン・オイル・カンパニー)となり、現在のサウジアラムコにつながっている。両国間の正式な外交関係が樹立されたのは、これより後のこの年の11月である。

(3) 米国の関係構築の目的

米国の目的は、中東に覇を唱えていた英国に伍して石油資源と軍事的拠点を競うことにあった。1942年のジェッダ公使館開設、農業調査団の派遣、1945年2月のフランクリン・ルーズベルト大統領とアブドルアジズ初代国王とのスエズ運河に浮かぶ米艦船上での会談もこの戦略に沿って行われた(サウジがワシントンに公使館を開いたのは1944年である)。

この米艦船上での会談は両首脳が互いに信頼感を抱く端緒となった。同年には、アラムコが建設し基地を置いたダハランに米国の領事館が開設された。サウジ政府は、この船上会談を両国関係の礎として、ことある毎に大きく取り上げている。在米サウジ大使館のホームページにもその際の写真を掲載している。

(4) 順調に推移した冷戦時代

その後の東西冷戦時代を通じ、両国関係はほぼ順調に推移した。両国は共産主義が共通の脅威であるとの認識で一致していた。中東・北アフリカでの革命やクーデタの多くはソ連が糸を引いていたことが明らかになり、両国関係は深まった。この間、英仏が凋落し米国が東側に対抗できる唯一の大国となったことは、結果的に国王の選択が正しかったことを示している。

(5) アラムコの貢献

サウジの屋台骨である石油産業は、1938年、米国人エンジニアにより東部州で大規模油田が発見されたことに始まる。その後も延べ数十万人の米国人が、サウジに勤務し、石油のみならず、文字通りすべての面で同国の近代化に大きな貢献を果たした。サウジの石油産業の大部分を担っていた米国のメジャーズ4社の共同出資会社であったアラムコは、1980年に国有化(財務上の効果は1976年に遡及)され、現在ではサウジアラムコ(サウジアラビアン・オイル・カンパニー、1988年設立)になっている。同社は、サウジの石油産業を世界最大の規模に育てただけではなく、地域開発やインフラ整備、サウジ人教育の面でも大きな寄与をしている。教育について見ると、十万人以上のサウジの若者が、同社の奨学制度で米国に留学している。

(6) 両国関係を支える留学生 OB

これまでのサウジ人の米国留学者数は、アラムコなど企業の奨学制度、その後に設けられ拡充された国の奨学制度、私費によるものを合わせると、50万人以上に上る。現在のサウジ閣僚の多くが、米国の大学の学位を持っている。現在の留学生の数は8万名以上である。

ちなみにサウジでは、政府、民間を問わずオピニオン・リーダーの多くが米国留学経験者であり、米国に親近感を抱く層が厚い。米国の文

化は好まれていて、これもサウジと米国との関係を支える要素となっている。

このように、両国は約80年間にわたって政治的、経済的および軍事的な結びつきを構築してきた。

4. 今後の展望

(1) 米サ関係の構造

今後、サウジは米国にどう向かい合うのか。サウジで最近の米国の中東政策に不満を持つ声が大きくなっていることは、米國務長官までが認めている。現在の両国関係の軋みはどうか。

両国関係は安全保障と石油を軸とする利害関係である。米サ両国は、類似点、価値、相互の親近感を欠いている。日本、米国、欧州諸国などの間でよく言われる「自由と民主主義の理念を共有し、共通の価値観に基づく」関係ではない。理念ではなく利害に基づく関係である。もちろん、国際関係は突き詰めれば利害関係であり、それを誹謗したり低く評価することはできない。

米サ関係は、米国にとっては、中東地域での足場と世界経済に必要な石油供給の確保であり、サウジには、体制の生き残りや安定のための安全保障の傘である。これを突き詰めれば、「米国がサウジを必要とするよりも、サウジが米国の必要とする」色彩が濃い。

石油については、サウジは価格の安定を図るために生産余力を保持し消費国の需要を満たす供給を続けることを確約している。米国もサウジも、巨大な石油供給能力が何らかの事由で制約されないことを望んでいる。

(2) 安全保障

サウジの求める安全保障について見ると、米国とサウジの軍事面や治安面の実務的な協力は滞りなく進んでいる。米国によるサウジ治安部

隊の訓練も変わらず行われている。内務省が35,000名規模の特殊部隊をつくる計画には、米国が深く関与している。サイバー攻撃に備えるための米国人専門家のサウジ派遣も行われている。総額600億ドルの武器売却も契約通り実行されている。サウジは米国にとり途上国で最大の武器の顧客である。武器取引は米国との同盟を維持し、サウジの軍事力を地域で最大に保つと同時に、核兵器入手への誘惑を防ぐことでもある。武器取引は、訓練、メンテナンスを通じて人的な交流を深めることにもなるほか、供与を受ける側が供与国に大きく依存することでもある。今後長期にわたりサウジ軍が米国の影響下に置かれることを意味する。つまりこれは、米国がサウジに拠点を確保することに他ならない。

(3) サウジの政策判断の基準と意思決定

サウジの政策判断は、体制の維持・発展のためにプラスかマイナスかを基準として行われる。これは内政にとどまらず、外交においても然りである。サウジは国王の独裁ではない。有力王族、部族、宗教界、さらに実業界やアカデミア、官僚、一般国民の意見を代表する諮問評議会などの意見を集約するコンセンサス社会である。サウジでは、米国をどこまで信頼するか、米国とどのような距離感をとるかについては、さまざまな意見がある。しかし、究極の判断は体制の維持にどうかという点を基準に行われる。

(4) シリア、イランへの対応

シリア国民の多数を占めるスンニ派住民はアラウィ派のアサド政権により弾圧され殺戮されている。しかも、その多くにはサウジと同じ部族に属する者も含まれている。「サウジアラビア王国」は、サウド家が部族と宗教勢力の支持と協力を得て建国された。体制の維持には部族と

宗教勢力の支持が欠かせない。シリアには国境を越えてサウジと同じ部族が多数住んでいる。彼らはスンニ派を奉じている。彼らが、アラウイ派のアサド政権に弾圧されていることをサウジ政府は座視できない。アサド政権の後ろにはイランがいる。苦境にあるシリアのスンニ派を助ける行動をとらないことは、国民のサウド王家に対する信頼、正当性を失うことである。体制の正統性にかかわる問題である。サウジ政府がこれを放置することはできない。

サウジの懸念は、イランである。目下の問題であるシリアについてもイランがアラウイ政権の後ろ盾として立ちはだかる。イランの奉じるシーア派はサウジなど湾岸諸国で主流であるスンニ派とは相容れない。サウジは、シリアだけでなく、イラク、レバノン、パレスチナ、バーレーン、イエメン、さらに自国の東部州など、地域のすべての治安悪化についてイランの関与を疑っている。イランが影響力を拡大し、湾岸・

アラブ諸国に介入・容喙することに対する拒否感・嫌悪感は強い。核開発への警戒感も大きい。イランのロウハニ新大統領は就任後、サウジに対しても秋波を送り関係修復を呼びかけている。サウジも警戒心をいだきつつ、それが同国の安全に資すると判断すれば応じると見られる。

(5) 米サ関係の今後

現在のサウジを取り巻く安全保障状況を考えれば、米国離れはあり得ない。サウジにとり米国以外に安全保障で頼れる国はない。米国は、政治的にも、経済的にも、軍事的にも唯一の頼れるスーパーパワーである。サウジの側から対米関係を壊すことはあり得ない。両国の関係は長い。過去に幾度も摩擦を経験しながら、それを克服してきた歴史がある。関係がサウジの体制に資する限り、軋みを乗り越えていくと思われる。